

令和7年度 第1回さいたま市立教育研究所運営委員会会議録

1 開催日時 令和7年7月11日（金） 午前10時10分～午前11時20分

2 会 場 さいたま市立教育研究所 2階 第2研修室

3 出席者名

<運営委員会委員>

※敬称略

戸部 秀之（委員長）	馬場 敏男
河野 秀樹	辻 美由紀
細井 博幸	渡邊 勝利
茂呂 宏幸	丹 能成
岸 智絵	小林 由美恵
高野 千華	酒井 良彦
鴨志田 祐子	

<事務局職員>

所長補佐	後藤 正憲
調査研究係長	白田 大地
研修係長	山内 俊明
I C T教育推進係長	分須 広樹
S S S P事務局	佐野 奨

欠席者名

<運営委員会委員>

中山 真希	根岸 君和
-------	-------

4 会議の公開 公開

5 傍 聴 人 0人

6 内 容 （1）令和7年度教育研究所の組織・運営方針及び事業概要について
（2）令和7年度各係の事業計画等について
（3）質疑、協議

7 問い合わせ先 さいたま市教育委員会学校教育部教育研究所
電話 048（838）0781

8 質疑応答・協議要旨

○＝委員から ・＝所員から

委員長	○本日の協議内容は、『学び方』・『教え方』・『働き方』を学校組織として推進するための方策について」とする。学校現場や教育委員会各所管課等の立場から、意見を頂戴したい。
委員	○教育研究所は多岐にわたる事業に取り組んでおり、それらを学校に展開していただいている。学校現場としては、改革を組織的に推進するに当たり、方法のみを取り入れるのではなく、最終的に子どもたちにどのような資質・能力をはぐくむかを大切にしていきたいと考えている。
委員	○本市では今年度、各学校において学校D X推進部を立ち上げて改革に取り組んでいるところである。授業におけるI C T活用は進んできているが、教育データの利活用については途上であると感じる。学力向上カウンセリング学校訪問については、昨年度、本校では管理職など一部の教員のみを対象に実施いただいたが、今年度は全ての教職員を対象とした研修として活用したい。教員研修プラットフォーム（P l a n t）の活用も軌道に乗ってきた。端末利用に係る児童生徒間のトラブルが発生している現状もあり、教職員の情報リテラシーを一層向上させることの必要性も感じている。
委員	○校長が職員の理解を得るための知識をもっているかどうかは、組織として改革を推進する上で大きな分かれ目だと感じている。S S S P管理職研修で最先端の知識に触れたことは、校長としての視野を広げる上で有意義であった。「情報活用能力チェックリスト」の活用など、教員研究所には大きな事業を進めていただいているが、校長会への情報提供をより丁寧に行っていただきたい。「学力向上ポートフォリオ」をより効果的に活用するために、人事評価シートと連動させる方策についても検討していただきたい。研修の受講奨励を行う上では、学校に対して研修日程等の見通しを早めに示すことが重要ではないかと感じる。
委員	○学校D Xの推進について教育研究所が示している理念は、特別支援学校にも通じる部分もある一方で、実態と合わない部分もあり、学校の実態に応じて解釈していく必要があると考えている。学校としては、中核となる教員を中心に改革を進めていきたい。I C Tの活用は、物事の理解や表現に課題を抱える特別支援学校の子どもたちへの支援において有効であることも感じている。
委員	○本校は生成A Iパイロット校として、I C Tの活用に長けている教員に力を発揮してもらいながら校内研修を進めている。教育研究所の指導主事には専門的な知見を提供いただいているところである。以前に比べて他校の授業を参観する機会が減っている現状があるが、教育研究所と学校、あるいは学校同士で連携して互いに授業を公開する機会をつくっていくことができるとよいと考える。
委員	○人事評価と研修の受講奨励は一体的に行うことが重要であると考えている。
委員	○若手教員はすすんで研修に参加するが、ベテラン教員は後ろ向きであるという実態がある。例えばベテラン教員に対しても数年に1回程度、研修の受講を義務付けることはできないだろうか。

委 員	○さいたま市の取組は、県としても参考にさせていただきたい。教育データの利活用については、県においても、児童生徒の生活ログにＡＩを掛け合わせるとどのような分析が可能になるかの研究に着手したところである。研修観の転換については、教職員支援機構（ＮＩＴＳ）とも連携し、まず教育センターの所員からその転換を図っている。教職経験１０年以上の教員向けの研修はＰｌａｎｔに表示しているが、内容が多岐にわたるため、一覧として示しづらい現状がある。県では所管する学校が広域にわたる事情もあり、オンライン研修を増やしているが、その質を向上させる必要も感じている。
委 員	○先日のＳＳＳＰ管理職研修で授業を公開していただいた学校は、組織づくり・仕組みづくりがうまく機能していた。教育委員会と連携している研究指定校はもちろんだが、それ以外にも素晴らしい実践に取り組んでいる学校はたくさんある。校長同士で情報交換を密にしていけるとよいと考える。
委 員	○「学力向上ポートフォリオ」と人事評価制度との連動については、教職員人事課として、教育研究所や教育課程指導課とも連携して検討していきたい。
委 員	○学校課題研究の推進については、教育課程指導課としても、学校同士をつなぐ役割を果たしていく。
委 員	○特別支援学校ではＩＣＴの活用が必ずしもなじまない実態もあるが、一方で活用に積極的な教員が確実に増えていることも学校訪問の機会に感じている。
委 員	○ＩＣＴなどの便利なツールには危険も伴うため、研修などで教職員に対するフォローを行っていく必要があると感じる。
委 員	○研修観の転換について、健康教育課としても研究を進めていく必要があると考えている。
事務局	・教育研究所から学校に発信する情報が大幅に増えていることは事実である。学校現場の教員に対してわかりやすく情報を伝えることができるよう、教育研究所としても発信の在り方を工夫していく必要があると感じている。校長会への説明を丁寧に行うよう心掛けているところであるが、至らない点があれば御指摘いただきたい。学習指導要領の改訂も見据え、その趣旨が学校現場に浸透するよう取り組んでいく。本日いただいた意見を、教育研究所の運営に生かしていく。